

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成17年11月29日

**【中間会計期間】** 第53期中(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

**【会社名】** 株式会社 ゴトー

**【英訳名】** GOTO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 後藤 行 宏

**【本店の所在の場所】** 静岡県沼津市緑ヶ丘10番地の1

**【電話番号】** 055(923)5100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長兼総合企画部長 土 橋 文 彦

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県沼津市緑ヶ丘10番地の1

**【電話番号】** 055(923)5100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長兼総合企画部長 土 橋 文 彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (千円)	8,394,035	8,491,725		17,553,411	16,594,314
経常利益 (千円)	288,063	263,234		585,893	486,869
中間(当期)純利益 (千円)	102,948	230,745		280,868	342,630
純資産額 (千円)	9,897,051	10,356,805		10,116,210	10,500,724
総資産額 (千円)	17,267,585	17,521,354		17,623,049	17,097,031
1株当たり純資産額 (円)	1,074.89	1,124.83		1,098.70	1,140.46
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	11.18	25.06		30.50	37.21
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.3	59.1		57.4	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	491,745	464,054		1,399,319	368,081
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,944	1,194,148		49,564	1,017,461
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	484,357	94,072		885,136	170,957
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,230,521	3,434,825		1,870,695	3,085,281
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	288 [525]	225 [536]	[ ]	276 [507]	219 [547]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第52期まで連結子会社であった株式会社ジーエムエスについては、資産、売上高等から見て重要性が乏しくなったため、第53期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (千円)	8,014,553	8,052,223	7,500,138	16,764,082	16,153,535
経常利益 (千円)	291,660	206,870	270,410	578,899	431,720
中間(当期)純利益 (千円)	108,090	212,505	13,503	291,133	308,570
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,546,671	2,546,671	2,546,671	2,546,671	2,546,671
発行済株式総数 (株)	9,207,753	9,207,753	9,207,753	9,207,753	9,207,753
純資産額 (千円)	9,886,813	10,324,395	10,518,881	10,110,309	10,471,949
総資産額 (千円)	17,148,715	17,365,153	15,944,247	17,486,135	17,036,654
1株当たり純資産額 (円)	1,073.78	1,121.31	1,142.43	1,098.06	1,137.33
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	11.73	23.07	1.46	31.61	33.51
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				7.5	7.5
自己資本比率 (%)	57.7	59.5	66.0	57.8	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			290,705		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			301,534		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,318,477		
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)			2,317,874		3,044,111
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	275 [500]	215 [503]	214 [559]	266 [478]	219 [547]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第52期までは中間キャッシュ・フロー計算書及びキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(ただし、第53期期首である第52期期末を除く。)については記載を省略しております。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、第52期までは連結財務諸表を作成していたため記載しておりません。また、第53期中間会計期間は子会社が1社存在しますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容についての変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当社は子会社である株式会社ジーエムエスを重要性が低いことを理由に、連結対象範囲及び持分法適用範囲から除外しました結果、連結財務諸表提出会社でなくなりました。

なお、当社は株式会社ジーエムエスと、平成17年6月18日に合併契約を締結し、平成17年9月1日をもって当社を存続会社として合併いたしました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数(名)	214 (559)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外書で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

名称           ゴトーユニオン  
上部団体       UIゼンセン同盟  
結成年月日   平成16年10月13日  
組合員数       526名（平成17年8月31日現在）  
労使関係       労使関係は円満に推移しており、特筆すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景に民間設備投資が増加し、景気は回復基調が続きました。

小売業界におきましては、競争環境の激化に加え、ガソリン価格の高騰や将来の社会保険料や税金の負担の増加が予想され、個人消費マインドは低調で厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は収益向上を図るため、経営の効率化や財務体質の強化を推進し、顧客満足向上のため既存事業の見直しを行ないました。また、経営環境の変化に対応するため、執行役員制を導入し、社内の組織改革を行ない、スピード感を持った組織への転換を図ってまいりました。

事業の種類別の業績は以下のとおりであります。

カルチャー事業におきましては、レンタルはDVDの市場浸透を背景に商品を大幅に拡大したこと、携帯音楽プレーヤーの普及に伴いロングセラーのCDを拡充した結果、売上を伸ばしました。中古書籍・中古TVゲームにつきましては、買取りの強化と売場レイアウト見直しによる品揃えを充実したことにより大幅に売上が増加いたしました。店舗につきましては、前期末と同じ46店舗となり、売上高は6,569百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益394百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

ファッション事業におきましては、既存店の見直しを行ない営業力の強化と収益力向上のために不採算店3店を閉店し14店舗となり、売上高930百万円（前年同期比53.9%減）、営業損失42百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は、7,500百万円（前年同期比6.9%減）、本社費を含めた営業利益149百万円（前年同期比124.8%増）、経常利益270百万円（前年同期比30.7%増）、中間純利益13百万円（前年同期比93.6%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、税引前中間純利益が77百万円と大きく減少したこともあり、当中間会計期末には2,317百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、290百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益が77百万円となった一方で、非資金費用である減価償却費ならびに役員退職慰労引当金をそれぞれ199百万円、50百万円計上したこと、法人税等の支払額127百万円あったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、301百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入100百万円、保険解約による収入105百万円、敷金・建設協力金等の回収によるもの153百万円、あったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,318百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済として533百万円、短期借入金の純減少額が695百万円あったことによるものであります。

(注) 前中間会計期間においては「中間キャッシュ・フロー計算書」を作成していないため、各キャッシュ・フローの前中間会計期間との比較は行っておりません。

## 2 【仕入及び販売の状況】

当中間会計期間における仕入実績及び販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。なお、当事業年度より連結財務諸表提出会社でなくなったため、前年同期比については前事業年度の個別財務諸表の数値と比較しております。

### (1) 仕入実績

事業部門別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
カルチャー事業	3,783,429	9.0
ファッション事業	478,179	37.9
合計	4,261,608	0.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

事業部門別	販売高(千円)	前年同期比(%)
カルチャー事業	6,569,527	8.9
ファッション事業	930,610	53.9
合計	7,500,138	6.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完成予定		増加予定 売場面積 (㎡)
			総額	既支払額 合計		着手	完了	
ブックオフ浜松富塚店 (静岡県浜松市)	カルチャー 事業	店舗 新設	25,000		自己資金	平成17年 10月	平成17年 11月	330.57
ツタヤ沼津三園町店 (静岡県沼津市)	カルチャー 事業	店舗 新設	36,000		自己資金	平成17年 10月	平成17年 11月	703.05

また、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,634,000
計	24,634,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,207,753	9,207,753	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	9,207,753	9,207,753		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月31日		9,207,753		2,546,671		2,674,144

## (4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社ゴトー エンタープライズ	沼津市小諏訪459番地	3,481	37.81
後藤 行宏	沼津市小諏訪459番地	1,058	11.49
後藤 菊枝	沼津市小諏訪459番地	672	7.30
有限会社ジーティー企画	沼津市小諏訪195番地の6	520	5.64
後藤 全弘	沼津市小諏訪195番地の6	460	4.99
ゴトー 共栄会	沼津市緑ヶ丘10番地の1	402	4.37
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	321	3.48
スルガ銀行株式会社	沼津市通横町23番地	251	2.73
日本ジャンボ株式会社	熱海市泉山下27番1	188	2.05
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10番地	173	1.87
計		7,530	81.78

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式9,206,900	92,069	同上
単元未満株式	普通株式 553		同上
発行済株式総数	9,207,753		
総株主の議決権		92,069	

(注) 1 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゴトー	静岡県沼津市緑ヶ丘 10番地の1	300	-	300	0.0
計		300	-	300	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	489	550	495	500	990	637
最低(円)	461	461	465	470	496	555

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1)当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2)当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の中間財務諸表並びに当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであり、会社間取引項目消去前の数値により算出しております。

資産基準	1.2%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.9%
利益剰余金基準	0.6%

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			4,012,105		3,652,583	
2 受取手形及び売掛金			58,225		87,277	
3 たな卸資産			1,789,804		1,797,520	
4 その他	2		481,048		449,686	
5 貸倒引当金			5,434		2,389	
流動資産合計			6,335,748	36.2	5,984,679	35.0
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物	3	2,599,859		2,541,592		
(2) 土地	3	3,468,296		3,569,830		
(3) その他		276,469	6,344,626	257,720	6,369,143	
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		29,819				
(2) その他		222,809	252,628	277,486	277,486	
3 投資その他の資産						
(1) 差入敷金保証金		2,357,504		2,341,851		
(2) 建設協力金	2	1,281,513		1,162,518		
(3) その他	3	970,084		980,518		
(4) 貸倒引当金		20,751	4,588,351	19,166	4,465,721	
固定資産合計			11,185,605	63.8	11,112,352	65.0
資産合計			17,521,354	100.0	17,097,031	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,060,982		857,823	
2 短期借入金	3	2,465,572		2,702,779	
3 賞与引当金		46,582		47,366	
4 その他		1,049,356		813,242	
流動負債合計		4,622,493	26.4	4,421,212	25.9
固定負債					
1 社債		820,000		800,000	
2 長期借入金	3	1,160,296		866,345	
3 退職給付引当金		125,608		47,888	
4 その他		436,150		460,861	
固定負債合計		2,542,055	14.5	2,175,095	12.7
負債合計		7,164,549	40.9	6,596,307	38.6
(資本の部)					
資本金		2,546,671	14.5	2,546,671	14.9
資本剰余金		2,674,144	15.3	2,674,144	15.6
利益剰余金		4,976,366	28.4	5,088,251	29.8
その他有価証券 評価差額金		159,940	0.9	191,974	1.1
自己株式		317	0.0	317	0.0
資本合計		10,356,805	59.1	10,500,724	61.4
負債及び資本合計		17,521,354	100.0	17,097,031	100.0



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,491,725	100.0	16,594,314	100.0
売上原価		5,071,486	59.7	9,992,955	60.2
売上総利益		3,420,238	40.3	6,601,359	39.8
販売費及び一般管理費	1	3,325,914	39.2	6,405,105	38.6
営業利益		94,324	1.1	196,253	1.2
営業外収益					
1 受取利息		2,327		4,071	
2 受取配当金		2,495		4,627	
3 不動産等賃貸収入		379,063		812,899	
4 その他		95,076	478,962	159,998	981,595
営業外費用					
1 支払利息		28,180		53,405	
2 不動産等賃貸費用		280,232		606,216	
3 その他		1,638	310,051	31,358	690,979
経常利益		263,234	3.1	486,869	2.9
特別利益					
1 投資有価証券売却益		15,472		39,113	
2 貸倒引当金戻入益		12,215		16,845	
3 保険解約益		1,212		1,418	
4 店舗営業譲渡益		287,076		287,076	
5 その他		315,976	3.7	4,433	348,888
特別損失					
1 固定資産除売却損	2	82,426		94,127	
2 リース資産除売却損				16,818	
3 退職金関連費用		1,614		1,614	
4 確定拠出年金制度移行に伴う損失				13,045	
5 店舗営業譲渡損		3,034	87,075	3,034	128,640
税金等調整前 中間(当期)純利益		492,135	5.8	707,116	4.3
法人税、住民税 及び事業税		247,443		313,158	
法人税等調整額		3,028	244,414	34,352	347,511
少数株主利益		16,975	0.2	16,975	0.1
中間(当期)純利益		230,745	2.7	342,630	2.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,674,144		2,674,144
資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,674,144		2,674,144
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,814,676		4,814,676
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		230,745	230,745	342,630	342,630
利益剰余金減少高					
配当金		69,055	69,055	69,055	69,055
利益剰余金 中間期末(期末)残高			4,976,366		5,088,251

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前 中間(当期)純利益		492,135	707,116
減価償却費		222,007	470,293
連結調整勘定償却額		5,968	5,968
貸倒引当金の増減額 (減少: )		12,215	16,845
賞与引当金の増減額 (減少: )		572	1,356
退職給付引当金の増減額 (減少: )		53,734	23,986
受取利息及び受取配当金		4,822	8,698
支払利息		28,180	53,405
投資有価証券売却益		15,472	39,113
有形固定資産除却損		82,426	94,127
店舗営業譲渡益		287,076	287,076
店舗営業譲渡損		3,034	
売上債権の増減額 (増加: )		61,125	32,074
たな卸資産の増減額 (増加: )		570,191	599,864
仕入債務の増減額 (減少: )		482,117	685,276
未払消費税等の増減額 (減少: )		6,920	31,466
その他		6,198	49,633
小計		718,395	822,109
利息及び配当金の受取額		4,388	8,070
利息の支払額		29,234	54,256
法人税等の支払額		229,494	418,013
その他			10,171
営業活動による キャッシュ・フロー		464,054	368,081

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		2	24
定期預金の払戻による 収入			10,000
連結子会社株式の取得に よる支出		5,838	5,838
営業譲受による支出			143,996
営業譲渡による収入		675,024	675,024
有形固定資産の取得に よる支出		135,955	345,862
有形固定資産の除却に 係る支出		20,459	27,662
投資有価証券の取得に よる支出		305	5,884
投資有価証券の売却・ 償還による収入		19,642	67,688
貸付金の回収による収入		17,420	25,653
敷金保証金の差入による 支出		22,219	23,354
敷金保証金の返還による 収入		576,695	718,655
その他		90,146	73,063
投資活動による キャッシュ・フロー		1,194,148	1,017,461
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: )		499,359	792,858
長期借入れによる収入		200,000	460,000
長期借入金の返済による 支出		704,681	1,314,924
社債の償還による支出		20,000	40,000
配当金の支払額		68,751	68,892
財務活動による キャッシュ・フロー		94,072	170,957
現金及び現金同等物に係る 換算差額			
現金及び現金同等物の 増加額(減少: )		1,564,129	1,214,586
現金及び現金同等物の 期首残高		1,870,695	1,870,695
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,434,825	3,085,281

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2 社 連結子会社名 株式会社ジーエムエス 株式会社ラブックス 子会社は全て連結されております。	連結子会社の数 1 社 連結子会社名 株式会社ジーエムエス 子会社は全て連結されております。 なお、株式会社ラブックスは、平成16年9月1日に当社を存続会社として合併いたしましたので、同社の平成16年3月1日から平成16年8月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの .....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの .....移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品 衣料品 .....個別法による原価法 販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本 .....売価還元法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの .....同左 (ロ) たな卸資産 商品 衣料品 .....同左 販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本 .....同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	テレビゲーム用品・中古書籍等 .....移動平均法による原価法	テレビゲーム用品・中古書籍等 .....同左

	(但し、フランチャイズ契約店舗のテレビゲーム用品(中古を除く)は売価還元法による原価法)	
--	--	--

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 .....定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～38年</p> <p>工具、器具及び備品 3年～8年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 .....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また営業権については5年にわたり均等償却しております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 .....定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 .....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 .....従業員の賞与支給に充てるため、支払見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する金額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 .....同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 .....同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 .....同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 .....同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 .....従業員の賞与支給に充てるため、支払見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(八)退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(76,231千円)は、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(76,231千円)は、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		<p>(追加情報)</p> <p>(1) 当社と株式会社アオキインターナショナルは、平成16年1月15日</p>



に紳士服販売店舗（15店舗）の営業譲渡に関する取締役会決議及び基本合意書に調印しました。なお、平成16年8月をもって15店舗の営業譲渡を完了したため、当連結会計年度において従業員の大量退職が発生しました。これに伴い消滅する退職給付債務と実際支払額の差額等は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、これに伴う影響額は、店舗営業譲渡益より50,874千円を差し引いております。

(2) 当社及び連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年2月に適格退職年金制度の全部を退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、これに伴う影響額は、特別損失として13,045千円計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>また、為替予約については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金の金利 ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関しては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金の金利 ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建借入金に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当連結会計年度において予定している圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>(退職給付制度) 当社は平成16年 1月15日決議の「紳士服販売店舗(15店舗)の営業譲渡」により、当中間連結会計期間において従業員の大量退職が発生しました。これに伴い消滅する退職給付債務と実際支払額との差額等は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)により、店舗営業譲渡益より50,874千円を差し引いております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,401,413千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,537,000千円</p>
<p>2 貸付金相当額 将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 「その他」 10,694千円</p> <p>建設協力金 146,761千円</p>	<p>2 貸付金相当額 将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 「その他」 10,695千円</p> <p>建設協力金 141,418千円</p>
<p>3 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 703,506千円 土地 2,736,259千円 投資その他の資産「その他」 159,845千円 (投資有価証券)</p> <hr/> <p>計 3,599,610千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,063,092千円 長期借入金 753,796千円</p> <hr/> <p>計 1,816,888千円 上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額360,000千円に担保を供しております。</p>	<p>3 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 679,225千円 土地 2,736,259千円 投資その他の資産「その他」 168,010千円 (投資有価証券)</p> <hr/> <p>計 3,583,494千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,195,235千円 長期借入金 608,845千円</p> <hr/> <p>計 1,804,080千円 上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額340,000千円に担保を供しております。</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,096,264千円 賞与引当金繰入額 46,582千円 地代家賃 656,425千円 退職給付費用 18,180千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 2,145,189千円 賞与引当金繰入額 49,427千円 地代家賃 1,242,533千円 退職給付費用 34,077千円</p>
<p>2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 56,550千円 工具、器具及び備品 5,416千円 建物等解体費用 20,459千円</p> <hr/> <p>合計 82,426千円</p>	<p>2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 57,781千円 工具、器具及び備品 8,683千円 建物等解体費用 27,662千円</p> <hr/> <p>合計 94,127千円</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 4,012,105千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 577,279千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,434,825千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,652,583千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 567,302千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,085,281千円</p>
<p>2 営業の譲渡により減少した主な資産の内訳</p> <p>ファッション事業15店舗及びカルチャー事業3店舗を営業譲渡したことにより減少した主な資産の内訳は以下のとおりであります。</p>	<p>2 営業の譲渡により減少した主な資産の内訳</p> <p>ファッション事業15店舗及びカルチャー事業3店舗を営業譲渡したことにより減少した主な資産の内訳は以下のとおりであります。</p>
<p>流動資産</p> <p>たな卸資産 14,321千円 その他 150千円</p>	<p>流動資産</p> <p>たな卸資産 14,321千円 その他 150千円</p>
<p>固定資産</p> <p>有形固定資産 332,644千円 無形固定資産 2,462千円 投資その他の資産 17,807千円</p>	<p>固定資産</p> <p>有形固定資産 332,644千円 無形固定資産 2,462千円 投資その他の資産 17,807千円</p>
<p>計 367,387千円</p>	<p>計 367,387千円</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)				前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
有形固定 資産 「その他」 (工具、 器具及び 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)		有形固定 資産 「その他」 (工具、 器具及び 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	285,429	117,080	402,509	取得価額 相当額	139,908	59,648	199,556
減価償却 累計額 相当額	220,351	83,408	303,759	減価償却 累計額 相当額	102,749	26,189	128,939
中間期末 残高 相当額	65,077	33,672	98,750	期末 残高 相当額	37,158	33,459	70,617
なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。				なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。			
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	47,048千円			1年以内	31,501千円		
1年超	58,908千円			1年超	39,115千円		
計	105,956千円			計	70,617千円		
なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。				なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	41,423千円			支払リース料	67,409千円		
減価償却費相当額	41,423千円			減価償却費相当額	67,409千円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			



前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																										
<p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,011千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,195千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,206千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、「受取利子込み法」によっております。</p> <table> <tr> <td>オペレーティング・リース取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>915,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,869,334千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,785,210千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,011千円	1年超	5,195千円	計	7,206千円	オペレーティング・リース取引		未経過リース料		1年以内	915,876千円	1年超	4,869,334千円	計	5,785,210千円	<p>2</p> <table> <tr> <td>オペレーティング・リース取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>871,890千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,410,171千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,282,062千円</td> </tr> </table>	オペレーティング・リース取引		未経過リース料		1年以内	871,890千円	1年超	4,410,171千円	計	5,282,062千円
1年以内	2,011千円																										
1年超	5,195千円																										
計	7,206千円																										
オペレーティング・リース取引																											
未経過リース料																											
1年以内	915,876千円																										
1年超	4,869,334千円																										
計	5,785,210千円																										
オペレーティング・リース取引																											
未経過リース料																											
1年以内	871,890千円																										
1年超	4,410,171千円																										
計	5,282,062千円																										

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)			前連結会計年度 (平成17年2月28日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	367,069	630,081	263,012	348,267	663,357	315,089
2 債券	4,647	5,355	707	4,647	5,325	677
3 その他	31,005	34,939	3,934	31,141	36,415	5,274
合計	402,721	670,375	267,654	384,056	705,098	321,041

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	前連結会計年度 (平成17年2月28日)
	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	13,108	13,108
合計	13,108	13,108

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成17年2月28日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)

	カルチャー 事業 (千円)	ファッション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,472,831	2,018,893	8,491,725		8,491,725
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,472,831	2,018,893	8,491,725		8,491,725
営業費用	6,096,472	2,068,258	8,164,730	232,670	8,397,401
営業利益又は営業損失( )	376,359	49,364	326,994	(232,670)	94,324

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の取扱商品

事業区分	主要商品
カルチャー	書籍、テレビゲーム用品、映像ソフト及び音声ソフト類等
ファッション	一般紳士服、カジュアル衣料、レディス衣料

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、232,670千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

	カルチャー 事業 (千円)	ファッション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,631,771	2,962,542	16,594,314		16,594,314
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	13,631,771	2,962,542	16,594,314		16,594,314
営業費用	12,929,205	3,058,259	15,987,465	410,595	16,398,060
営業利益又は営業損失( )	702,565	95,716	606,848	410,595	196,253

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の取扱商品

事業区分	主要商品
カルチャー	書籍、テレビゲーム用品、映像ソフト及び音声ソフト類等
ファッション	一般紳士服、カジュアル衣料、レディス衣料、子供服や玩具等のリユース商品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、410,595千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）及び前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）については本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）及び前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）については海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり純資産額 1,124円83銭	1株当たり純資産額 1,140円46銭
1株当たり中間純利益 25円06銭	1株当たり当期純利益 37円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。
(注) 1株当たり中間純利益金額の 算定上の基礎は、以下のとおりであ ります。	(注) 1株当たり当期純利益金額の 算定上の基礎は、以下のとおりであ ります。
中間純利益(千円) 230,745	当期純利益(千円) 342,630
普通株主に帰属 しない金額(千円)	普通株主に帰属 しない金額(千円)
普通株式に係る 中間純利益(千円) 230,745	普通株式に係る 当期純利益(千円) 342,630
普通株式の 期中平均株式数(株) 9,207,422	普通株式の 期中平均株式数(株) 9,207,422

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,810,668		2,471,206		3,597,383	
2 売掛金		55,321		90,880		87,277	
3 たな卸資産		1,715,308		1,725,106		1,797,520	
4 その他	4	680,442		827,233		461,034	
5 貸倒引当金		5,409		2,464		2,389	
流動資産合計		6,256,329	36.0	5,111,961	32.1	5,940,827	34.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,334,549		2,169,614		2,301,289	
(2) 土地	2	3,415,436		3,516,970		3,516,970	
(3) その他		447,660	6,197,646	395,772	6,082,357	430,860	6,249,120
2 無形固定資産		213,854		231,036		273,286	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	-		987,138		717,969	
(2) 差入敷金保証金		2,362,430		2,266,816		2,349,648	
(3) 建設協力金	4	1,281,513		1,095,737		1,162,518	
(4) その他	2	1,074,129		188,186		362,449	
(5) 貸倒引当金		20,751	4,697,321	18,987	4,518,891	19,166	4,573,419
固定資産合計		11,108,823	64.0	10,832,285	67.9	11,095,827	65.1
資産合計		17,365,153	100.0	15,944,247	100.0	17,036,654	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		501,878		234,776		310,087	
2		535,840		560,219		547,736	
3	2	2,439,572		1,837,523		2,693,779	
4		44,521		55,893		47,366	
5		1,002,587		1,359,717		804,101	
		4,524,400	26.0	4,048,130	25.4	4,403,071	25.8
固定負債							
1		820,000		280,000		800,000	
2	2	1,143,296		493,181		866,345	
3		125,608		53,508		47,888	
4		-		50,350		-	
5		427,451		500,196		447,400	
		2,516,356	14.5	1,377,236	8.6	2,161,634	12.7
		7,040,757	40.5	5,425,366	34.0	6,564,705	38.5
(資本の部)							
資本金							
		2,546,671	14.7	2,546,671	16.0	2,546,671	15.0
資本剰余金							
資本準備金							
		2,674,144		2,674,144		2,674,144	
		2,674,144	15.4	2,674,144	16.8	2,674,144	15.7
利益剰余金							
1		138,061		138,061		138,061	
2		3,465,964		3,467,218		3,465,964	
3		1,350,207		1,398,625		1,455,430	
		4,954,233	28.5	5,003,904	31.4	5,059,456	29.7
その他有価証券 評価差額金							
		149,663	0.9	294,478	1.8	191,994	1.1
自己株式							
		317	0.0	317	0.0	317	0.0
		10,324,395	59.5	10,518,881	66.0	10,471,949	61.5
		17,365,153	100.0	15,944,247	100.0	17,036,654	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,052,223	100.0	7,500,138	100.0	16,153,535	100.0
売上原価		4,828,818	60.0	4,334,023	57.8	9,750,287	60.4
売上総利益		3,223,404	40.0	3,166,114	42.2	6,403,248	39.6
販売費及び一般管理費		3,156,945	39.2	3,016,703	40.2	6,217,803	38.5
営業利益		66,459	0.8	149,410	2.0	185,444	1.1
営業外収益	2	478,797	6.0	492,934	6.6	973,566	6.1
営業外費用	3	338,386	4.2	371,934	5.0	727,290	4.5
経常利益		206,870	2.6	270,410	3.6	431,720	2.7
特別利益	4	310,646	3.9	128,625	1.7	333,547	2.1
特別損失	5	84,467	1.1	321,961	4.3	126,053	0.8
税引前中間(当期) 純利益		433,049	5.4	77,073	1.0	639,214	4.0
法人税、住民税 及び事業税		221,388		83,525		295,437	
法人税等調整額		844	2.8	19,955	0.8	35,206	2.1
中間(当期)純利益		212,505	2.6	13,503	0.2	308,570	1.9
前期繰越利益		1,137,701		1,385,121		1,137,701	
合併引継未処分利益		-		-		9,158	
中間(当期)未処分 利益		1,350,207		1,398,625		1,455,430	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		77,073
減価償却費		199,046
貸倒引当金の増減額(減少: )		104
賞与引当金の増減額(減少: )		8,527
退職給付引当金の増減額(減少: )		5,620
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		50,350
受取利息及び受取配当金		6,100
支払利息		16,622
社債利息		5,290
投資有価証券売却益		82,112
有形固定資産除却損		57,890
保険解約益		46,407
売上債権の増減額(増加: )		3,602
たな卸資産の増減額(増加: )		72,414
仕入債務の増減額(減少: )		62,827
未払消費税等の増減額(減少: )		37,999
その他		179,845
小計		433,525
利息及び配当金の受取額		5,939
利息の支払額		21,051
法人税等の支払額		127,706
営業活動によるキャッシュ・フロー		290,705

		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		100,000
有形固定資産の取得による支出		29,170
有形固定資産の除却に係る支出		1,251
投資有価証券の取得による支出		100,720
投資有価証券の売却・償還による収入		85,175
敷金保証金の差入による支出		892
敷金保証金の返還による収入		153,172
保険解約による収入		105,041
その他		9,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		301,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少: )		695,602
長期借入金の返済による支出		533,818
社債の償還による支出		20,000
配当金の支払額		69,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,318,477
現金及び現金同等物に係る換算差額		0
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		726,237
現金及び現金同等物の期首残高		3,044,111
現金及び現金同等物の中間期末残高		2,317,874

(注) 前中間会計期間及び前事業年度において、中間キャッシュ・フロー計算書及びキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載していません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 衣料品.....個別法による原価法 販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本 .....売価還元法による原価法 テレビゲーム用品・中古書籍等 .....移動平均法による原価法(但し、フランチャイズ契約店舗のテレビゲーム用品(中古を除く)は売価還元法による原価法)</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 .....同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....同左</p> <p>時価のないもの .....同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 衣料品.....同左</p> <p>販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本 .....同左</p> <p>テレビゲーム用品・中古書籍等 .....同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 .....同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの .....同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 衣料品.....同左</p> <p>販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本 .....同左</p> <p>テレビゲーム用品・中古書籍等 .....同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 .....定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年~38年 構築物 5年~20年 工具、器具及び備品 3年~8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 .....同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 .....同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 .....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また営業権については5年にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 .....定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 .....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 .....従業員の賞与支給に充てるため支払見込額のうち当中間会計期間に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(76,231千円)は、5年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した額から費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 .....同左</p> <p>(3) 長期前払費用 .....同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 .....同左</p> <p>(2) 賞与引当金 .....従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(76,231千円)は、5年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した額から費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 .....同左</p> <p>(3) 長期前払費用 .....同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 .....同左</p> <p>(2) 賞与引当金 .....従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(76,231千円)は、5年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した額から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
			(追加情報)

		<p>(1) 当社と株式会社アオキインターナショナルは、平成16年1月15日に紳士服販売店舗（15店舗）の営業譲渡に関する取締役会決議及び基本合意書に調印しました。なお、平成16年8月をもって15店舗の営業譲渡を完了したため、当会計期間において従業員の大量退職が発生しました。これに伴い消滅する退職給付債務と実際支払額の差額等は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う影響額は、店舗営業譲渡益より50,874千円を差し引いております。</p> <p>(2) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年2月に適格退職年金制度の全部を退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う影響額は、特別損失として13,045千円計上しております。</p>
--	--	---

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		<p>(4) 役員退職慰労引当金 .....役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処</p>	

理していましたが、当中間会計期間より当社内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、役員の在任期間の長期化に伴い役員退職慰労金に重要性が増してきたこと、及び当中間会計期間において役員退職慰労金規程が整備され、役員退職慰労金要支給額の合理的な計算が可能になったことに基づき、当該費用を役員の在任期間で配分することにより期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行われたものであります。

この変更に伴い、当中間会計期間に発生した12,035千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額76,630千円は当事業年度に計上することとし、当中間会計期間の負担額38,315千円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ12,035千円減少し、税引前中間純利益は50,350千円減少しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関しては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p> <p>7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建借入金に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当期において予定している圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間647,252千円)については、資産総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>(退職給付制度)</p> <p>当社は平成16年1月15日決議の「紳士服販売店舗(15店舗)の営業譲渡」により、当中間会計期間において従業員の大量退職が発生しました。これに伴い消滅する退職給付債務と実際支払額との差額等は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)により、店舗営業譲渡益より50,874千円を差し引いております。</p>	<p>(外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,801千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、14,801千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,337,273千円</p> <p>2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 703,506千円 土地 2,736,259千円 投資その他の資産「その他」 (投資有価証券) 159,845千円</p> <hr/> <p>計 3,599,610千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,063,092千円 長期借入金 753,796千円</p> <hr/> <p>計 1,816,888千円 上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額360,000千円に担保を供しております。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 他社の金融機関からの借入金及び仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(関係会社) 株式会社ジーエム エス 43,000千円 株式会社ラブック ス 15,309千円</p> <p>4 貸付金相当額 将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は次のとおりであります。</p> <p>流動資産「その他」 10,694千円 建設協力金 146,761千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,499,457千円</p> <p>2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 656,819千円 土地 2,736,259千円 投資有価証券 192,970千円</p> <hr/> <p>計 3,586,048千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 988,023千円 長期借入金 353,181千円</p> <hr/> <p>計 1,341,204千円 上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額320,000千円に担保を供しております。</p> <p>3</p> <p>4 貸付金相当額 将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は次のとおりであります。</p> <p>流動資産「その他」 10,695千円 建設協力金 136,070千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,506,277千円</p> <p>2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 679,225千円 土地 2,736,259千円 投資有価証券 168,010千円</p> <hr/> <p>計 3,583,494千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,195,235千円 長期借入金 608,845千円</p> <hr/> <p>計 1,804,080千円 上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額340,000千円に担保を供しております。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(関係会社) 株式会社ジーエム エス 9,000千円</p> <p>4 貸付金相当額 将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は次のとおりであります。</p> <p>流動資産「その他」 10,695千円 建設協力金 141,418千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<b>1 減価償却実施額</b> 有形固定資産 174,147千円 無形固定資産 35,030千円 <b>2 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 3,913千円 不動産等賃貸収入 408,166千円 <b>3 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 22,249千円 社債利息 5,402千円 不動産等賃貸費用 309,184千円 <b>4 特別利益の主要項目</b> 店舗営業譲渡益 287,076千円  <b>5</b>	<b>1 減価償却実施額</b> 有形固定資産 143,357千円 無形固定資産 46,595千円 <b>2 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 2,567千円 不動産等賃貸収入 418,251千円 <b>3 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 16,622千円 社債利息 5,290千円 不動産等賃貸費用 348,682千円 <b>4 特別利益の主要項目</b> 投資有価証券売却益 82,112千円 保険解約益 46,407千円 <b>5 特別損失の主要項目</b> 役員退職慰労金 221,178千円 固定資産除却損 有形固定資産 建物 45,194千円 その他 構築物 3,990千円 工具、器具及び備品 7,248千円 無形固定資産 ソフトウェア 205千円 建物等解体費用 1,251千円 <hr/> 合計 57,890千円 役員退職慰労引当金 38,315千円 繰入額 保険解約損 4,577千円	<b>1 減価償却実施額</b> 有形固定資産 342,126千円 無形固定資産 90,067千円 <b>2 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 6,259千円 不動産等賃貸収入 833,961千円 <b>3 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 42,130千円 社債利息 10,687千円 不動産等賃貸費用 643,209千円 <b>4 特別利益の主要項目</b> 店舗営業譲渡益 287,076千円  <b>5 特別損失の主要項目</b> 固定資産除却損 有形固定資産 建物 53,751千円 その他 構築物 4,029千円 工具、器具及び備品 6,088千円 建物等解体費用 27,662千円 <hr/> 合計 91,532千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,471,206千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 453,272千円 流動資産「その他」(有価証券) 299,940千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,317,874千円	

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 借主側	1 借主側	1 借主側																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品) (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウエア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>285,429</td> <td>117,080</td> <td>402,509</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>220,351</td> <td>83,408</td> <td>303,759</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>65,077</td> <td>33,672</td> <td>98,750</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウエア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	285,429	117,080	402,509	減価償却累計額相当額	220,351	83,408	303,759	中間期末残高相当額	65,077	33,672	98,750	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品) (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウエア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>129,842</td> <td>59,648</td> <td>189,491</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>107,014</td> <td>32,274</td> <td>139,288</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>22,827</td> <td>27,374</td> <td>50,202</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウエア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	129,842	59,648	189,491	減価償却累計額相当額	107,014	32,274	139,288	中間期末残高相当額	22,827	27,374	50,202	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品) (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウエア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>139,908</td> <td>59,648</td> <td>199,556</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>102,749</td> <td>26,189</td> <td>128,939</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>37,158</td> <td>33,459</td> <td>70,617</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウエア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	139,908	59,648	199,556	減価償却累計額相当額	102,749	26,189	128,939	期末残高相当額	37,158	33,459	70,617
	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウエア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	285,429	117,080	402,509																																															
減価償却累計額相当額	220,351	83,408	303,759																																															
中間期末残高相当額	65,077	33,672	98,750																																															
	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウエア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	129,842	59,648	189,491																																															
減価償却累計額相当額	107,014	32,274	139,288																																															
中間期末残高相当額	22,827	27,374	50,202																																															
	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウエア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	139,908	59,648	199,556																																															
減価償却累計額相当額	102,749	26,189	128,939																																															
期末残高相当額	37,158	33,459	70,617																																															
<p>なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>47,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,908千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,956千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,423千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,423千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	47,048千円	1年超	58,908千円	計	105,956千円	支払リース料	41,423千円	減価償却費相当額	41,423千円	<p>なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,940千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,262千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,202千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,756千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,756千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	21,940千円	1年超	28,262千円	計	50,202千円	支払リース料	18,756千円	減価償却費相当額	18,756千円	<p>なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,115千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,617千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,409千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,409千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	31,501千円	1年超	39,115千円	計	70,617千円	支払リース料	67,409千円	減価償却費相当額	67,409千円																		
1年以内	47,048千円																																																	
1年超	58,908千円																																																	
計	105,956千円																																																	
支払リース料	41,423千円																																																	
減価償却費相当額	41,423千円																																																	
1年以内	21,940千円																																																	
1年超	28,262千円																																																	
計	50,202千円																																																	
支払リース料	18,756千円																																																	
減価償却費相当額	18,756千円																																																	
1年以内	31,501千円																																																	
1年超	39,115千円																																																	
計	70,617千円																																																	
支払リース料	67,409千円																																																	
減価償却費相当額	67,409千円																																																	

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																														
<p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,011千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,195千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,206千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、「受取利子込み法」によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>915,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,869,334千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,785,210千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,011千円	1年超	5,195千円	計	7,206千円	未経過リース料		1年以内	915,876千円	1年超	4,869,334千円	計	5,785,210千円	<p>2</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>826,828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,995,606千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,822,434千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	826,828千円	1年超	3,995,606千円	計	4,822,434千円	<p>2</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>871,890千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,410,171千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,282,062千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	871,890千円	1年超	4,410,171千円	計	5,282,062千円
1年以内	2,011千円																															
1年超	5,195千円																															
計	7,206千円																															
未経過リース料																																
1年以内	915,876千円																															
1年超	4,869,334千円																															
計	5,785,210千円																															
未経過リース料																																
1年以内	826,828千円																															
1年超	3,995,606千円																															
計	4,822,434千円																															
未経過リース料																																
1年以内	871,890千円																															
1年超	4,410,171千円																															
計	5,282,062千円																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年8月31日現在)及び前事業年度末(平成17年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

また、前中間会計期間及び前事業年度においては、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していたため、上記以外の注記は、「1 中間連結財務諸表等」に記載しております。

当中間会計期間末(平成17年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	351,712	834,999	483,286
2 債券	404,587	404,675	87
3 その他	31,231	40,295	9,064
合計	787,531	1,279,970	492,438

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間貸借対照表 計上額 (千円)
(1)子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	11,738
(2)その他有価証券 非上場株式	7,108
合計	18,846

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末(平成17年8月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

なお、前中間会計期間末(平成16年8月31日)及び前事業年度末(平成17年2月28日)に係る記載は、連結財務諸表提出会社であったため、「1 中間連結財務諸表等」に記載しております。

(持分法損益等)

当中間会計期間(平成17年3月1日至平成17年8月31日)

子会社が1社存在しますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載しておりません。

なお、前中間会計期間(平成16年3月1日至平成16年8月31日)及び前事業年度(平成16年3月1日至平成17年2月28日)においては、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していたため、当該注記は省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 1,121円31銭	1株当たり純資産額 1,142円43銭	1株当たり純資産額 1,137円33銭
1株当たり中間純利益 23円07銭	1株当たり中間純利益 1円46銭	1株当たり当期純利益 33円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。
(注)1株当たり中間純利益金額の 算定上の基礎は、以下のとおりで あります。	(注)1株当たり中間純利益金額の 算定上の基礎は、以下のとおりで あります。	(注)1株当たり当期純利益金額の 算定上の基礎は、以下のとおりで あります。
中間純利益(千円) 212,505	中間純利益(千円) 13,503	当期純利益(千円) 308,570
普通株主に帰属しない 金額(千円)	普通株主に帰属しない 金額(千円)	普通株主に帰属しない 金額(千円)
普通株式に係る 中間純利益(千円) 212,505	普通株式に係る 中間純利益(千円) 13,503	普通株式に係る 当期純利益(千円) 308,570
普通株式の 期中平均株式数(株) 9,207,422	普通株式の 期中平均株式数(株) 9,207,422	普通株式の 期中平均株式数(株) 9,207,422



(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)						
<p>株式会社ラブックスとの合併について</p> <p>当社は事業の効率化、機能強化を推進させるため、当社の100%出資子会社である株式会社ラブックスと平成16年6月15日に合併契約を締結し、平成16年9月1日をもって、当社を存続会社として合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日・・・平成16年9月1日</p> <p>(2) 合併形式・・・当社を存続会社とし、株式会社ラブックスを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(3) 財産の引継ぎ・・・合併期日において、株式会社ラブックスの資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。なお、株式会社ラブックスの平成16年8月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="172 1133 456 1232"><tr><td>資産合計</td><td>250,022千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>204,644千円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>45,378千円</td></tr></table>	資産合計	250,022千円	負債合計	204,644千円	資本合計	45,378千円		
資産合計	250,022千円							
負債合計	204,644千円							
資本合計	45,378千円							

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第52期)	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	平成17年5月31日 東海財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月18日

株式会社ゴトー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

向

眞 生

関与社員

公認会計士

加

納

栄 太 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴトーの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴトー及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月18日

株式会社ゴトー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 向 眞 生

関与社員 公認会計士 加 納 栄 太 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴトーの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第52期事業年度の中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴトーの平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月14日

株式会社ゴトー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加 納 栄 太 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴトーの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第53期事業年度の中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴトーの平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項3.引当金の計上基準(4)役員退職慰労引当金」に記載されているとおり、会社は従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。